

個人投資家の国内債券への回帰が進展

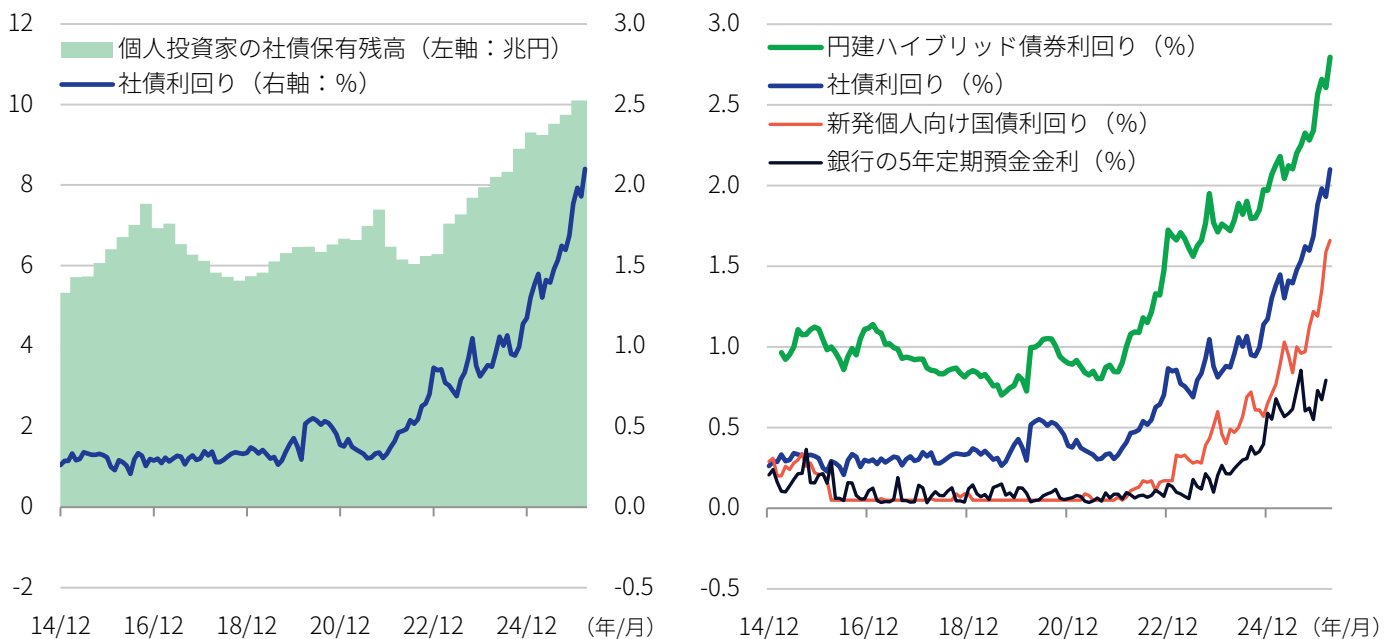
個人投資家の社債保有残高は10兆円越え

- 「金利ある世界」となり、利回り水準に魅力の高まった国内債券投資への回帰が進んでいます。
- この動きは、社債にも波及しており、2026年3月末時点で、個人投資家の社債保有残高は10兆円を超え（下左図）、同シェアは約8%まで高まっています。

預金金利との利回り格差の拡大で、個人投資家の社債投資も加速か

- 銀行の預金金利も上昇はしているものの、各種債券との利回り格差は拡大傾向にあることから、今後は個人投資家による債券投資が加速する可能性も考えられます。（下右図）
- 個人投資家の債券投資が増えることで、個人投資家だけではなく、個人投資家に債券を販売する営業担当者の債券に関する知識も深まることで、個人投資家の国内債券投資の加速が見込まれます。
- この動きは、国内債券を主な投資対象とする投資信託へも波及する可能性が高いと考えられます。
（※詳しくは次ページをご参照ください。）

個人投資家の社債保有残高と社債利回り、各種国内金利・利回りの推移（2014年12月末～2026年3月、月次）



※個人投資家の社債保有残高は四半期毎、社債利回りはブルームバーグ・アジア・パシフィック日本社債の最低利回り、新発個人向け国債利回りは5年物と10年物の最高値、銀行の5年定期預金金利は預入5年以上6年未満・預入額1,000万円以上（データは2026年2月末まで）、円建ハイブリッド債券は残存年数1年以上の銘柄の時価加重平均値。

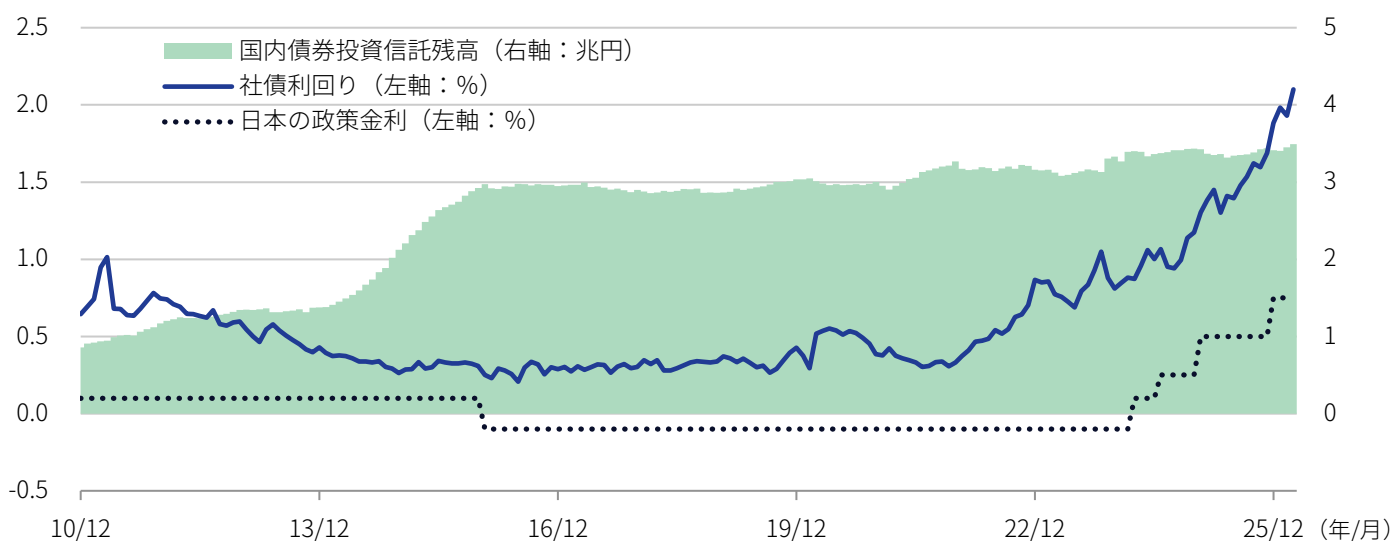
出所：日本銀行、ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

※上記は過去の実績であり、将来の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

期待される国内債券投資信託の復権

- 1990年代には20兆円を超える残高を誇っていた国内債券に投資する投資信託は、「金利ない世界」が続いたことで投資家から見向きもされなくなり、残高も極めて低水準まで落ち込みました。
- 前述のとおり「金利ある世界」に戻る中で、個人投資家の債券投資は増えているものの、国内債券に投資する投資信託の残高の増加は緩やかなものに留まっています。
- 弊社では、高いリターンではなくとも、低リスクで安定的なリターンが期待できる投資商品へのニーズは大きいと考えています。状況は2026年末にかけて劇的に変化し、国内債券に投資する投資信託の復権が進むのではないかと期待しています。

国内債券投資信託残高と各種国内の金利・利回りの推移（2010年12月末～2026年3月末、月次）



※国内債券投資信託残高は資産運用業協会分類の株式投資信託のうち国内債券を投資対象とする投資信託の残高、社債利回りはブルームバーグ・アジア・パシフィック日本社債の最低利回り、日本の政策金利は無担保コール翌日物レート等。

出所：資産運用業協会、ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

※上記は過去の実績であり、将来の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

ご留意いただきたい事項

- 本資料は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した情報提供資料です。
- 当社が特定の有価証券等の取得勧誘または売買推奨を行うものではありません。
- 本資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 本資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 本資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会